

# リーマン・ショック時を基準として 予測する今後の雇用環境

## 1 はじめに

世界経済は急速に悪化している。新型コロナウイルス感染拡大を防ぐために、人の動きが制限され、経済活動が停滞を余儀なくされているからだ。

4月の各種指標をみると、訪日外国人観光客数は前年同月比99.9%減、全国百貨店売上高は同72.8%減、外食売上高は同39.6%減、居酒屋・パブに限れば同91.4%減だ。製造業においても、国内乗用車メーカー8社の国内生産は前年同月比46.7%減、海外生産は同67.9%減となるなど、幅広い業種に甚大な影響が及んでいる。

こうしたなか、4月の失業率は前月比0.1%ポイント(以下、%Pt)上昇の

2.6%と、今のところ大幅な悪化は見られない。新型コロナウイルス感染拡大の影響(以下、「コロナショック」)により、今後の雇用環境がどう変化するか、リーマン・ショック時を基準としてみてみたい。

## 2 リーマン・ショック時の雇用の変化

リーマン・ショック時の失業率の推移をみると、全国では、2008年7~9月期の4.0%から、2009年7~9月期は5.4%と、1.4%Pt上昇、東海地方(岐阜、愛知、三重、静岡県)では、2008年7~9月期の3.0%から、2009年7~9月期は4.9%へと、1.9%Pt上昇した。いざなぎ景気<sup>(注1)</sup>のもと低下を続けていた失業率は、短期間に急上昇し

ている(図表1)。

東海地方の失業率の上昇は、全国と比較して大きかった。リーマン・ショック時の就業者数の変化を業種別にみると、当時の就業者数の減少は製造業が中心であった(図表2)。製造業の就業者数のウェイトが全国より高いことが、東海地方の失業率の上昇が大きくなった要因として考えられる。

## 3 コロナショックの雇用への影響

### (1)雇用の悪化

2020年1~3月期の実質GDP成長率は年率換算で▲3.4%(5月公表、1次速報値)と、前期に続きマイナスであった。翌4~6月期の成長率は同▲21.3%と、大幅に落ち込み、その後

図表1 完全失業率推移



出所:労働力調査結果(総務省統計局)

は回復に向かうというのが、標準的な見方である<sup>(注2)</sup>。

ここで、ここ数期のGDP成長率の推移と、リーマン・ショック時のそれを重ねると、2019年10月の消費増税の影響で乖離している時期があるものの、同じような軌跡をたどり、最終的な成長率の落ち込みは今回の方が深くなりそうだ(図表3)。

経済成長率と失業率の間には、成長率が低下すれば失業率は上昇し、成長率が上昇すれば失業率が低下するといった関係がある。

先述のとおりリーマン・ショック時、全国の失業率は1.4%Pt上昇(失業者数は95万人増加)した。コロナショックによる経済成長率の落ち込みは当時よりも深くなりそうなことから、失業率の上昇は1.4%Ptを上回り、失業率は4%台になると予想される。

なお、リーマン・ショック時は製造業を中心に雇用が調整されたが、今回

は幅広い業種で雇用が調整されることが予想される。東海地方と全国の失業率の上昇の幅は、当時ほど開くことはないとみている。

## (2)悪化後の回復

リーマン・ショックによって上昇した失業率が、元の水準に回復するまでに約4年かかった。

リーマン・ショック時と比較すると、当時の中国が果たしていた世界経済のけん引役が、今回は見当たらない。また、国内においても、引き続き新型コロナウイルス感染拡大を警戒する必要があり、積極的な需要喚起策を打ち出すことが難しい。このため、リーマン・ショック時以上に雇用の回復に時間を要することがありうる。

# 4 おわりに

2020年後半から景気回復に向か

うというシナリオを前提としても雇用の大幅な悪化を覚悟する必要がある。

5月27日、2020年度第2次補正予算が閣議決定された。4月の第1次補正予算とあわせ、企業の資金繰り支援、雇用の維持のためにリーマン・ショック時を上回る規模の予算措置が講じられる。足元では休業者が大幅に増加しており、失業者に転じることを防ぐために、政策措置の迅速な実行が求められる。また、感染拡大第2波、第3波など状況が悪化した際には、追加措置が雇用確保には欠かすことができない。

(注1) いざなぎ景気は、2002年2月から2008年2月まで、73ヵ月続いた景気の拡大期間。

(注2) 公益社団法人日本経済研究センターのESPフォーキャスト調査結果(5/14公表)。民間33社のエコノミストの予測平均。なお、同調査では、1~3月期の実質GDPの年率換算予測値は▲4.63%であった。

(2020.6.5)

OKB総研 調査部 額額 光元

図表2 産業別就業者数変化(2008年/2010年)

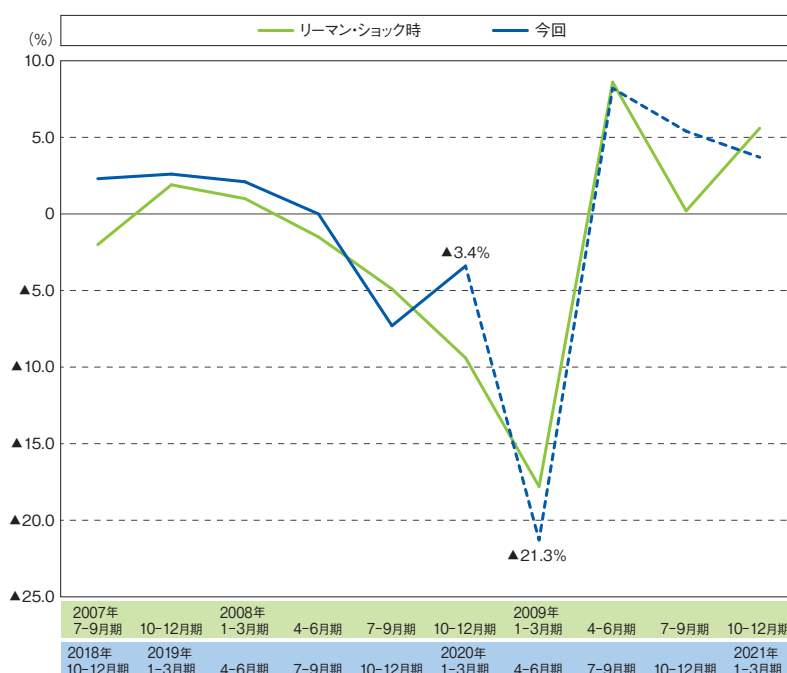
全国 (単位:万人)			
	合計	製造業	製造業以外
2008年	6,409	1,151	5,258
2010年	6,298	1,060	5,238
増減 (2010年-2008年)	-111	-91	-20

東海地方 (単位:万人)

	合計	製造業	製造業以外
2008年	794	214	580
2010年	775	191	584
増減 (2010年-2008年)	-19	-23	4

出所:労働力調査結果(総務省統計局)

図表3 実質GDP(年率換算)推移



出所:内閣府。「今回」の2020年4~6月期以降は、公益社団法人日本経済研究センターのESPフォーキャスト調査結果(5/14公表)